

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 港湾空港局

基本計画	柱	街を支える
	大項目	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化
	取組みの方針	交通・物流機能の強化

担当局 / 総務担当課名	港湾空港局	総務経営課
連絡先	3 2 1 - 5 9 1 1	

21年度計画

-2-(1)-

施策名 環境配慮型物流の推進

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	モーダルシフトの進展に対応するため、フェリーのさらなる拠点化をめざします。また、物流の円滑化・効率化や、内航船舶・鉄道輸送の利用促進を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	交通・物流機能の強化

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	CO ₂ 削減量		年度	21		計画	5,000 t-CO ₂
環境モデル都市として、運輸・物流部門におけるCO ₂ の削減を推進します。		現状値	12,000t-CO ₂	実績	12,000 t-CO ₂	目標値	年間CO ₂ 削減量 5,000t-CO ₂
				達成度	211.7 %		
フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量		年度	21	計画	6,000 TEU	年度	
本市の充実した環境配慮型の輸送モード(フェリー、RORO、貨物鉄道)を活かしたモーダルシフトを行うことで、CO ₂ 削減と併せて北九州港の取扱貨物の増加に努めます。(20tシャーシ = 2TEU換算)		現状値	12,700TEU	実績	12,700 TEU	目標値	年間移行貨物量 6,000TEU
				達成度	212.0 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	9,966 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	9,966 千円	3,150 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	平成18年度より開始した「モーダルシフト推進補助制度」につきましては、CO ₂ 削減量や取扱貨物量など、すべてにおいて過去3年間の実績を大きく上回る成果をあげました。当補助制度は、北九州港の利用促進となることはもとより、環境問題への配慮をPRしたい荷主企業、運賃競争の激化でドライバーの労務管理が困難となっている物流事業者など、業界全体にとって有益な制度であると考えます。
今後の局施策の方向性	環境首都を目指す本市にとって、物流分野におけるCO ₂ 削減は非常に重要な課題であります。今後とも、費用対効果についても検討しながら、CO ₂ 削減に対する取り組みを進めてまいります。同時に、国と一体となった環境への取組みを推進できるよう、国への要望も継続的に行っていきたいと考えています。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 環境配慮型物流の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
モーダルシフト促進事業			9,966 千円	3,150 千円	特別経費(重点)			ア
事業費のうち一般財源			9,966 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	9,966 千円	3,150 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	9,966 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	物流振興課
連絡先	321-5941	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化
	取組みの方針	交通・物流機能の強化
	主要施策	環境配慮型物流の推進

関連計画	
事業期間	平成18年度～
経費区分	特別経費(重点)

-2-(1)-

事業名	モーダルシフト促進事業	
-----	-------------	--

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	北九州港を利用したモーダルシフト(貨物トラック等から内航コンテナ、フェリー、鉄道等環境に優しい輸送手段への転換)に対して補助金を交付することで、運輸・物流部門でのCO ₂ 削減を推進します。 また、環境モデル都市・北九州市の施策として、ホームページやメディアを通じて広くPRするとともに、北九州港の利用促進を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成果
		環境配慮型物流の推進	CO ₂ 削減量 フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	CO ₂ 削減量 5,000t-CO ₂ 移行した貨物量 6,000TEU	CO ₂ 削減量 5,000t-CO ₂ 移行した貨物量 6,000TEU			
	現状	CO ₂ 削減量 12,000t-CO ₂ 移行した貨物量 12,700TEU	CO ₂ 削減量 5,000t-CO ₂ 移行した貨物量 6,000TEU				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	CO ₂ 削減量				計画	5,000 t-CO ₂	年度
	環境モデル都市として、運輸・物流部門におけるCO ₂ 削減における主要施策であり、また、環境に配慮した物流改善を行うとする企業への支援となる事業であるため、大幅なCO ₂ 削減が実現するよう努めます。				実績	12,000 t-CO ₂	内容
	フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量				達成度	240.0 %	年間CO ₂ 削減量 5,000t-CO ₂
					計画	6,000 TEU	年度
					実績	12,700 TEU	内容
					達成度	211.7 %	年間移行貨物量 6,000TEU
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	9,966 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	9,966 千円	
単年度計画							

[事業の実施結果・進捗状況の確認]

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	様々な機会を捉えてPRし、セールスツールにも利用して活動した結果、予算を大きく上回る申請・実績があげられました。
------	-------------------------------------	--

[事業の再検証]

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	コストを削減しながら環境に配慮した物流を行いたい荷主企業、輸送貨物を増やしたいフェリー等輸送事業者、CO ₂ 削減と利用促進を実現したい本市の3者ともにメリットがある有用な施策となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	少額の経費で大幅なCO ₂ 削減・集貨を実現しており、費用対効果が高い事業です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	環境モデル都市としてCO ₂ 削減を継続的に取り組んでいる中で、多大な成果があげられている事業です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	国の支援により行うことが望ましいため、今後様々な機会を通じて国に要望していきます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	高速道路の大幅割引などモーダルシフトに逆行する流れがある中で、予算を大きく上回る実績があげられ、補助単価を圧縮して交付することとなりました。今後も、CO ₂ の削減と北九州港の利用促進に取り組んでまいります。また、国への要望も継続的に行っていきたくと考えています。